

令和6年度一般会計事業計画

本年元日、数千年に1度と言われる未曾有の大地震に見舞われた我が県では、今もなお避難を余儀なくされている住民も数多くいるものの、衣食住など生活基盤の確保、電気、上下水道、道路、港湾等のインフラ機能の復旧、生業、各事業の再開など、行政、事業者はもとより全ての県民が力を合わせて、復旧・復興に向けて一歩前へ動き出しました。残念ながら、もとの日常に戻るまでには数年以上かかるものと思われませんが、改めて、命の尊さ、災害に対する準備の大切さを身に染みて感じているところです。

想定外の自然災害に対しても、できうる限りの対策を準備しておかなければなりませんし、こと火災に関しては、普段から適正な防火管理を徹底することで、火災の発生を防止又は被害を軽減することができると考えられることから、防火意識の啓発と防火知識の普及を強く推進して行く必要があります。

当協会としても、県内各消防機関とさらに連携を強化し、適正な消防用設備等の設置及び維持管理を啓発普及する事業を展開することで、近年50%前後で推移している「消防用設備等点検報告率」の向上を図るとともに、石川県や一般財団法人日本消防設備安全センターからの委託を受けて、消防設備士のための法定講習や消防設備点検資格者講習を引き続き実施し、消防用設備等の設置及び点検実務者の資質の向上を目的とした事業を推進することで、県民の防火防災に関する負託に応え、安全安心な社会づくりに貢献していきます。

I 実施事業等会計

1. 消防用設備等適正点検推進事業

(1) 啓発普及事業

- ア 消防用設備等の適正な設置及び点検に関するパンフレット・リーフレット等の配布
- イ 「防災の日」等に併せ、点検済票の周知拡大等を図る新聞広報を掲載
- ウ 消防用設備等に関する意識啓発のため、ホームページの維持更新
- エ 消防用設備等の設置、整備及び保守点検業務の参考図書を会員へ配布
- オ 児童養護施設の消火器更新費用への助成金制度により消火器の買い替えを支援

(2) 講習事業

ア 点検実務研究会の開催

会員事業所の実務担当者及び消防関係者を対象に研究会を開催

開催日：8月23日(金)

受講予定者 100名

会場：石川県地場産業振興センター新館 コンベンションホール

イ 消防設備士試験予備講習の開催

消防設備士試験の受験予定者を対象に消防設備士試験予備講習を実施

開催日：第1類 7月17日(水)

第4類 7月18日(木)

第6類 7月19日(金)

受講予定者 50名

会場：石川県地場産業振興センター本館 第2研修室

(3) その他

今回の能登半島地震で被災した会員事業所への事業復旧支援

II その他事業会計

1. 表示登録推進事業

- (1) 表示登録会員登録制度を点検事業者及び自家点検者へ周知し、協会への加入を促進
- (2) 点検推進指導員による「防火対象物の関係者に対する表示制度及び消防用設備等点検報告制度の普及指導」、「防火対象物における表示制度実施状況についての実態把握と指導」を実施し、点検済票貼付の促進

嘱託職員：1名

- (3) 消防用設備等の工事又は保守点検業務に永年にわたり従事し、適正な推進に尽力した会員及び会員事業所従業員を会長が表彰
- (4) 防火基準点検済証、防災基準点検済証、防火・防災基準点検済証、防火優良認定証、防災優良認定証、防火・防災優良認定証の斡旋
- (5) 「消防設備協会だより」を年2回発行し、会員へ情報提供
- (6) 煙感知器用感度試験器等の点検機器を会員へ貸与
- (7) 損害賠償保険に一括加入し、業務中に発生した事故による損害を補償
- (8) 石川県が策定した「新消防学校基本構想」に基づき、新たに建設予定の防災センター機能部分への意見交換や、支援方策の具体的検討

2. 受託講習事業

(1) 消防設備点検資格者講習

消防法第17条の3の3に基づく消防用設備等の点検に関する講習業務を一般財団法人日本消防設備安全センターから受託

開催日：第1種 10月1日（火）～3日（木）

第2種 10月8日（火）～10日（木） 受講予定者 70名

会場：石川県地場産業振興センター本館 第1研修室

(2) 消防設備点検資格者再講習

消防法第17条の3の3に基づく消防用設備等の点検に関する講習業務を一般財団法人日本消防設備安全センターから受託

開催日：第1種 11月12日（火）

第2種 11月13日（水） 受講予定者 150名

会場：石川県地場産業振興センター本館 第1研修室

(3) 消防設備士法定講習

消防法第17条の10に基づく消防設備士に関する講習業務を石川県から受託

開催日：消火設備 2月4日（火）、5日（水）

避難設備・消火器 2月6日（木）、7日（金）

警報設備 2月18日（火）～21日（金）

受講予定者 1,000名

会場：石川県地場産業振興センター新館 コンベンションホール

3. 関係機関等との連絡調整

事業推進について、消防行政機関との連携を密にするとともに、一般財団法人日本消防設備安全センター及び都道府県消防設備協会連絡協議会等と連携を保ち、各県協会と情報及び資料の交換を実施

（令和6、7年度 会長が東海北陸消防設備協議会 副会長職となる予定）

Ⅲ 法人会計

1. 通常総会の開催

開催日：6月7日（金）

会場：石川県地場産業振興センター本館 第1研修室

2. 理事会の開催

必要に応じ、年3回程度を予定